

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年 6月 7日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県東近江市平柳町514番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
日本圧延工業株式会社
代表取締役社長 磯部 正信

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	日本圧延工業株式会社 代表取締役社長 磯部 正信
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県東近江市平柳町514番地

1 事業所の概要

事業所の名称	日本圧延工業株式会社 生産本部						
事業所の所在地	滋賀県東近江市平柳町514番地						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	3	3	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 アルミニウム・同合金圧延業	
事業の概要	アルミニウム、アルミニウム合金、及びその加工品の製造販売						
従業員の数	105	人	操業時間	24	時間/日		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	8	台	照明設備	台
	コンプレッサ	4	台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2024	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了 年度	2029	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

品質・環境方針

当社は、お客様の信頼と満足いただける製品作りに努め、品質向上を目指した継続的改善活動に取り組みます。また、『美しい湖国滋賀』の恵まれた自然と環境を守るために、私たちは脱炭素社会に向けた取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 現在及び将来の事業活動において適用される法令・規制事項及びISO14001・ISO9001国際規格への適合に努めます。
2. 環境影響を低減するために以下の活動に努めます。
 - (1) 事業活動に伴うガス・電力等のエネルギー節約、CO₂排出量削減に努めます。
 - (2) 環境配慮型生産体制を構築しリサイクル原料の使用率向上を目指します。
 - (3) 廃棄物の削減と分別実施によるリサイクルを推進します。
 - (4) 大気汚染、土壌汚染、水質汚濁等の公害防止に努めます。
3. クローズドループリサイクルシステムを促進し、環境負荷低減に取り組みます。
4. 環境及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的な改善に努めます。
5. 各部署で目標を設定し、定期的に見直しを行います。
6. 品質改善、歩留向上に努め、お客様の満足を得る製品作りを目指します。

2021年8月30日

日本圧延工業株式会社
代表取締役社長 **磯部正信**

QMS-01 品質マニュアル 2020年8月28日 付表9

2 取組の推進体制

・環境統括責任者 ; 代表取締役社長
・環境管理責任者 ; 製造部部长

日本圧延工業株式会社 環境ISO組織図

```

graph TD
    A[取締役会] --> B[社長]
    B --> C[環境管理責任者]
    C --- D[環境管理事務局]
    D --- E[環境管理委員会]
    B --> F[生産本部・技術部]
    F --> G[加工品課]
    F --> H[保全課]
    F --> I[総務課]
    F --> J[成品課]
    F --> K[冷延課]
    F --> L[溶解熱延課]
    F --> M[生産管理課<br/>(梱包班)]
    G --> N[加工品<br/>生産管理課]
    H --> O[工機課]
    I --> P[システム課]
    J --> Q[技術課]
    K --> R[品質保証課]
    L --> S[生産管理課]
    M --> T[誠和寮]
    
```

※下線部署を部門とする。

EMSマニュアル 2017.12.1 付表

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

○溶解炉・保持炉の操業方法の改善

- ①溶解保持時間の管理
- ②排ガス中のO₂の削減

○40ト溶解炉の燃焼方法の改善

- ①リジェネレーターの効率操業

○30ト溶解炉の燃焼プロセスの最適化

- ①空燃比、炉圧制御の最適化
- ②炉補修の徹底

○大容量電動機を順次高効率なものに更新する

- ①コンプレッサーをインバータ化していく

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	溶解炉の操業方法の改善 ・溶解保持時間の管理 ・排ガス中のO ₂ 削減 【生産数量あたり0.16kl/t削減】	2024年 ～ 2029年	継続実施中
2	運用改善	40ト溶解炉の燃焼プロセスの最適化 ・リジェネレーターの効率操業 ・炉補修の徹底 【生産数量あたり0.16kl/t削減】	2024年 ～ 2029年	継続実施中
3	運用改善	30ト溶解炉の燃焼プロセスの最適化 ・リジェネレーターの効率操業 ・炉補修の徹底 【生産数量あたり0.16kl/t削減】	2024年 ～ 2029年	継続実施中
4				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
令和5年度(2023年度)を基準年度とする。 原単位=『【エネルギー使用量(原油換算kl)】/【生産数量】』 ※毎年1%削減	2024年度のエネルギー原単位は、0.5193(前年度比100.3%)となり、0.3%増と目標未達成となりました。 要因としては、2024年8月の熱間圧延機モーター更新工事と2024年年末の主要溶解炉の補修工事により、燃費の悪い予備溶解炉の稼働比率が増加したことによる溶解原単位の悪化が全体の原単位に影響したものと考えられます。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
原油換算エネルギー使用量	KL 3,223	3,570				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂ 5,565	6,526				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂ 5,565	6,526				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移	0.518	0.519				

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場屋根への太陽光発電設備の新設(368kW)	2024年~2024年	計画打合せまでは終了。 最終の社内稟議待ちとなっており、開始時期が延期の状況。

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2029年までに自社で使用する電力の約10%を再生可能エネルギーで賄うべく設備導入及びエネルギーの効率的な使用を進める。

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0				
上記のうち自家消費量	kWh	0	0				

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>○アルミ循環使用率の向上によるCO₂排出量の削減</p> <p>アルミニウム新地金を1t製造するのにCO₂を9.24t₂排出するのに対し、リサイクル材の場合は0.309t₂と低減できる。新地金をリサイクル材に置き換えることで、アルミ1tにつき約9t₂のCO₂排出削減が可能となる。</p> <p>当社では、リサイクル材の使用比率を『アルミ循環使用率(アルミニウム協会)』とし循環使用率を向上させることを通じてCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献します。</p>	<p>≪循環使用率(リサイクル材使用量)≫</p> <p>【2024年度】 ⇒62.2%(4,279t₂)</p> <p>【2025年度】 ⇒</p> <p>【2026年度】 ⇒</p> <p>【2027年度】 ⇒</p> <p>【2028年度】 ⇒</p> <p>【2029年度】 ⇒</p>
	<p>CO₂削減貢献量</p>
	<p>38,511.0 t-CO₂</p>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>【日本アルミニウム協会(VISION 2050)の目標より】</p> <p>○アルミ展伸材の循環使用率を段階的に向上させる。 (現在)2019年 10% ⇒ 2030年 30% ⇒ 2050年 50%</p> <p>○アルミ製造においてCO₂排出量を削減する。 ※基準年度;2017年度 2050年 ▲78%削減</p> <p>【算定に必要なデータ】</p> <p>①アルミニウム新地金(精錬アルミ)を製造する場合のCO₂排出量 9.24[t-CO₂/t-Al]</p> <p>②アルミニウム再生地金(循環アルミ)を製造する場合のCO₂排出量 0.309[t-CO₂/t-Al]</p> <p>【計算方法】</p> <p>新地金をリサイクル材に置き換えることで、アルミ1tにつき約9t₂のCO₂削減が可能となる。</p> <p>削減したCO₂排出量[t-CO₂] = リサイクル材使用量[t-Al] × 9[t-CO₂/t-Al]</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
<p>2023年度は、循環使用率58.9%であり、前年度比160.5%となり、2050年の50%を大幅に上回り目標を達成しております。</p>
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
<p>リサイクル材使用量=3,705[t-Al]</p> <p>CO₂削減貢献量=3,705[t-Al] × 9[t-CO₂/t-Al]=33,345[t-CO₂]</p>

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	5,565	6,526				
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	5,565	6,526				
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.434	0.419				
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0					
クレジットの購入	t-CO ₂	0					
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	保有車輛の数	台	5	5				
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	2	2				
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジメ ントシステム (EMS)	ISO14001に基づき、環境パフォーマンス委員会を年6 回実施しています。	2024年～	計画通りに実施中
2	3R	梱包資材(木製パレット)の新規購入量を削減するため、 出荷先からの返却・回収の促進を実施。	2024年～	計画通りに実施中
3				
4				